

常任委員会報告

総務財務委員会

7月臨時会付託議案審査

議第70号「久井中学校長
寿命化改修工事（建築主
体工事）請負契約の締結
について」

【概要】屋上防水及び外
壁の全面改修・建具及び
内装改修により施設の長
寿命化を図るため、契約
金額1億8649万73
00円、履行期限令和4
年2月28日として契約す
るもの。

【主な質疑の内容】

【問】入札参加業者4者の
内、入札金額が最低制限
価格をわずかに下回った
者が失格になっているが
何故か。少しでも低い金
額で入札した業者に落札
する制度に変更すること
を検討してはどうか。

【答】最低制限価格はダン
ピング対策及び品質確保
のための制度である。算
定にはランダム係数が乗

じられ、失格となった事
業者はより低いランダム
係数になることを予測し
て入札したものである。

入札の公平性・競争性を
保ちつつ、低入札価格調
査制度の採用について、
業界団体の意見も参考に
検討していきたい。

※ダンピングとは不当廉
価のこと

【採決】

採決の結果、議第70号
について、全員一致、原
案どおり可決した。

9月定例会付託議案審査

【主な議案の概要と質疑】

議第75号「三原市職員特
殊勤務手当に関する条例
及び三原市会計年度任用
職員の給与等に関する条
例の一部改正について」

【概要】集団接種会場に
おいて新型コロナウイルス
スワクチン接種業務に従
事する大和診療所の医師
及び看護師に対し、5月

1日に遡って特殊勤務手
当を支給する事を主目的
的に条例の一部を改正す
るもの。

【問】消防署職員の救急搬
送業務などを対象とする
規定が設けられている
が、集団接種に係る特殊
勤務手当は想定していな
かったのか。

【答】想定していなかつ
た。感染状況や国・県の
施策が変化する中で必要
になった。

議第79号「三原市過疎地
域持続的発展計画を定め
ることについて」

【概要】久井町及び大和

町の持続的発展を図るた
め、新過疎法の規定に基
づき対策等を計画として
策定する。

【問】現時点で既に経過し
てしまった期間における
過疎対策事業債の取り扱
いはどうなるのか。

【答】本計画の開始は令和
3年4月1日であり、遡
ることが可能な通知が出

ている。4月からすでに
実施している事業につい
ても過疎対策事業債の活
用が可能となる。

【問】新たに策定する過疎
地域持続的発展計画は旧
計画からどのような点が
変更されたのか。

【答】1点目は過疎地域に
おける最大の課題である
人口の目標を設定した。
2点目は公共施設等総合
管理計画との整合を図つ
た。3点目は固定資産税
の優遇措置等を可能にす
るため産業促進事項を記
載した。

議第79号「三原市過疎地
域持続的発展計画を定め
ることについて」

【採決】

採決の結果、議第75号
他6件について、全員一
致、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

9月定例会付託議案審査

議第82号「三原市特定教
育・保育施設及び特定地
域型保育事業の運営に関
する基準を定める条例の
一部改正について」

【概要】特定教育・保育
施設等による諸記録の作
成、保存等について、電
磁的記録を用いた方法を
可能とするため、条例の
一部を改正する。

議第83号「三原市家庭的
保育事業等の設備及び運
営に関する基準を定める
条例の一部改正につい
て」

【概要】家庭的保育事業
者等による諸記録の作
成、保存等について、電
磁的記録を用いた方法を
可能とするため、条例の
一部を改正する。

【主な質疑の内容】

【問】保育業務において、
電磁的記録を用いること
を規定する内容である
が、業務上パソコン等が
使用される中で、現実と
して、電磁記録は活用さ

れていないのか。

【答】現行の条例において
も電磁的記録に係る規定
があり、以前から電磁的
記録を活用して業務を
行っている実態がある。

【問】デジタル化の推進を
踏まえたものであると思
うが、今回の改正は市民
の利便性の向上が期待で
きるのか。

【答】今回の改正は、全国
一律のものだが、今後デ
ジタル化が進み、入所申
込みをウェブ上で行うこ
とができるようになれ
ば、窓口に向くことな
く入所申込みが可能とな
り、利便性の向上や事務
の効率化が図られる。

【採決】

採決の結果、議第82号
他1件について、全員一
致、原案どおり可決した。



行政説明案件

「三原西消防署整備事業の造成範囲について」

【概要】三原西消防署の造成面積を約3300㎡から約9000㎡、1万1000㎡に、有効面積を約2000㎡から約7000㎡に変更する。

本郷公民館、本郷体育センターを解体後、敷地を全面嵩上げし、平常時は消防署、消防団・自主防災会等の訓練場所に、災害時には指定緊急避難場所やボランティアの仮設拠点等として活用する。

【主な質疑の内容】

【問】造成を拡張すると総事業費は、どのように変更となるのか。

【答】設計、建築工事、外構工事等で約7億円。解体工事費（本郷福祉センター・本郷公民館・本郷体育センター）3棟で約4億円。造成費が3億9千万円、合計約15億円程度と考えている。

【問】指定緊急避難場所とすることで、具体的にどのような活用内容の避難

場所となるのか。

【答】命を守るための一時避難場所として想定している。また、災害復旧等のボランティア活動の拠点としての活用を考えている。

経済建設委員会

9月定例会付託議案審査

議第84号「三原市営住宅設置、整備及び管理条例の一部改正について」

【概要】過疎地域自立促進特別措置法が失効し、新過疎法が制定されたことに伴い、条例の一部を改正するもの。

【主な質疑の内容】

【問】条例改正に伴い、市営住宅への入居要件の変更など、市民への影響はあるのか。

【答】新過疎法の規定においても、久井町と大和町が過疎地域に指定されるため、入居要件が変更されることはない。

議第85号「市道路線の廃止について」

議第86号「市道路線の認定について」

【概要】一般県道下徳良本郷線に連絡する一般県道三原本郷線の道路改良事業に伴い、市道路線の廃止及び認定をしようとするもの。

議第87号「損害賠償の額を定めることについて」

【概要】大雨に伴う災害パトロールのため、リース契約の公用車で、冠水した道路を通行の際、車両内部への雨水流入により当該自動車を損傷させたことに伴う、自動車リース契約の中途解約に

関し、その損害賠償の額を定めることについて、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

【問】再発防止に向けた今後の対策は。

【答】部署内で今回の事案を共有するとともに、災害時のパトロールは、複数の職員で現場対応し、無理な運転はしないなど、朝礼等を通じて周知していく。

【採決】

採決の結果、議第84号他3件について、全員一致、原案どおり可決した。

行政説明案件

「(株)空・道・港(DMC)事業進捗報告について」

【概要】令和2年度の事業実績と今年度の事業計画について説明がされた。

【主な質疑の内容】

【問】民間事業者であるDMCと観光課との関わりはどのようなものなのか。

【答】毎月の意見交換で、情報共有し、市民や議員の意見を伝えている。

【問】財務計画を見ると数値達成には相当な努力がいる。達成できると考えているのか。

ているのか。

【答】地域商社を軸に、プラス観光事業の売上げ増加を目指し立てた数字だ。

【問】財務結果を見ると営業利益がマイナスで、補助金で穴埋めをしている。売上げも、当初計画の1/4になり、会社として成り立つのか。

【答】コロナ禍での実績と事業の見直しによりこのようなになった。補助金が無くなる6年度以降の経常利益の黒字化を目指している。

【問】民間事業者への高額な補助金だが、公益性はどう考えているのか。

【答】補助金交付の5年度までは、体制整備、商品開発を行う必要な観光投

資である。今後の本市の観光振興を担い地域経済効果が期待できる。

「三原内港再生基本計画の策定について」

【概要】7月豪雨による審議会の開催延期と開催回数増により、計画策定スケジュールが変更となった。

【主な質疑の内容】

【問】遅れによる県との調整はどうなるのか。

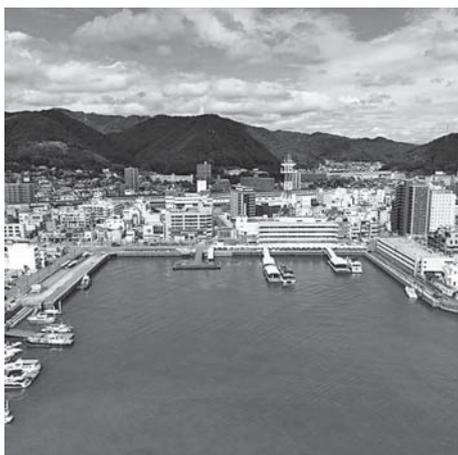
【答】県との協議調整は継続しており、問題ない。

【問】5月に説明のあったコンセプトの変更はあるのか。

【答】審議会で検討中の為示すことはできない。



空の駅 オーチャード



内港の様子